



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社 J S P 上場取引所 東
コード番号 7942 URL <https://www.co-jsp.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大久保 知彦
問合せ先責任者 （役職名）経理財務本部 経理部長 （氏名）鈴木 亮司 TEL 03-6212-6306
半期報告書提出予定日 2025年11月6日 配当支払開始予定日 2025年12月4日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	70,307	△1.5	3,076	△4.0	3,240	△8.6	2,860	11.0
2025年3月期中間期	71,388	7.5	3,204	△1.3	3,544	△2.0	2,576	△7.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 475百万円（△94.5％） 2025年3月期中間期 8,652百万円（11.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	109.15	—
2025年3月期中間期	98.33	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	154,925	105,246	64.9	3,836.15
2025年3月期	153,936	105,855	65.6	3,855.23

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 100,534百万円 2025年3月期 101,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2026年3月期	—	40.00			
2026年3月期（予想）			—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	142,000	△0.2	6,000	△12.9	6,300	△13.8	4,800	△5.3
								183.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	31,413,473株	2025年3月期	31,413,473株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	5,206,277株	2025年3月期	5,206,193株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	26,207,248株	2025年3月期中間期	26,207,733株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、北米の通商政策動向やウクライナ情勢の長期化などにより先行き不透明な状況となりました。日本経済は、物価上昇や金融資本市場の変動が継続し、北米の通商政策の影響により企業業績や雇用・所得環境の改善に足踏みがみられるものの、緩やかな回復基調となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、食品トレー向け分野での需要は減少傾向となり、水産・農業分野向けでは需要回復の足踏み状態が継続し、物価上昇による影響もあり厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画「Change for Growth 2026」の2年目を迎え、3つの基本コンセプトである「グループ全体の収益力強化」、「発泡樹脂製品による社会への貢献」、「経営基盤の強化」をより推進し、資本収益性の向上、成長分野への経営資源の集中、環境対応型製品やプラスチック資源循環でのサステナビリティ経営など、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループの経営成績は、販売は前年同期並みとなりましたが、売上高は減少しました。営業利益は、人件費増加などにより前年同期を下回りました。特別利益は、主に退職金制度における一部制度の移行によるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、70,307百万円（前年同期比1.5%減）となりました。利益面では、営業利益は3,076百万円（同4.0%減）、経常利益は3,240百万円（同8.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,860百万円（同11.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、食品トレー向け分野の販売は減少し、広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売も減少したことから売上は減少しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、付加価値の高い製品及び汎用製品の販売は減少しましたが、一般包材が好調に推移したことから売上は増加しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、建築・住宅分野向け製品の販売は前年同期並みとなりましたが、ミラフォームラムダやプレカット品などの付加価値の高い製品の販売割合が増加した事や、土木分野向けの販売が増加したことから売上は増加しました。

押出事業全体としては、販売は減少しましたが、一般包材及び建築・住宅分野向けの付加価値の高い製品が好調に推移したことにより売上は増加しました。利益面では、売上の増加により増益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は24,411百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は869百万円（同8.0%増）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ARPRO」を中心とした高機能材製品は、非自動車分野の販売は増加しましたが、自動車分野の販売は需要の影響により減少したことから、売上は減少しました。

地域ごとの販売数量概況は、国内では、自動車分野は前年同期並みとなりましたが、非自動車分野では減少しました。北米では、競技用グラウンド基礎緩衝材など一部の非自動車分野は増加しましたが、自動車分野では需要の影響により減少しました。南米では、自動車分野は増加しました。欧州では、自動車分野及びHVAC向けは需要の影響により減少しました。中国及び台湾では、包装材分野は増加しました。東南アジアでは、自動車分野は増加しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産・農業分野などでの需要の影響により販売は減少し、売上も減少しました。

ビーズ事業全体としては、販売は前年同期並みとなりましたが、売上は自動車分野における販売が影響し減少しました。利益面では、固定費削減に努めたものの、人件費増加の影響などにより減益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は45,896百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は2,656百万円（同10.3%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ989百万円増加し154,925百万円となりました。流動資産は、743百万円減少し77,951百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が2,237百万円増加したものの、現金及び預金が2,182百万円、商品及び製品が1,076百万円、原材料及び貯蔵品が1,363百万円減少したことなどによるものです。固定資産は、1,732百万円増加し76,974百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,597百万円増加し49,678百万円となりました。流動負債は、841百万円増加し34,834百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金が1,474百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、756百万円増加し14,843百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の純資産合計は105,246百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し64.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前中間純利益3,696百万円、減価償却費3,944百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加額3,517百万円などにより、差引き4,768百万円の収入（前年同期比1,864百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5,532百万円などに対し、定期預金の純減少額1,722百万円などにより、差引き3,809百万円の支出（同810百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額1,597百万円、長期借入れによる収入3,500百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,912百万円、配当金の支払額1,048百万円などにより、差引き851百万円の収入（前年同期は1,488百万円の支出）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,714百万円増加し、13,642百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年7月31日に公表しました「2026年3月期 第1四半期決算短信」における通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,421	15,239
受取手形及び売掛金	30,655	32,893
電子記録債権	6,409	6,797
有価証券	43	1,617
商品及び製品	9,899	8,822
仕掛品	2,097	2,179
原材料及び貯蔵品	9,015	7,652
その他	3,203	2,794
貸倒引当金	△51	△45
流動資産合計	78,694	77,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,995	23,114
機械装置及び運搬具（純額）	21,542	21,792
土地	15,599	16,088
その他（純額）	8,567	8,817
有形固定資産合計	68,704	69,812
無形固定資産	1,193	1,085
投資その他の資産		
投資有価証券	1,728	1,851
退職給付に係る資産	1,162	1,318
その他	2,460	2,914
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,343	6,075
固定資産合計	75,241	76,974
資産合計	153,936	154,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,953	9,014
電子記録債務	1,019	1,038
短期借入金	7,566	9,041
1年内返済予定の長期借入金	5,522	5,760
未払法人税等	590	556
賞与引当金	1,605	1,348
その他	7,734	8,074
流動負債合計	33,993	34,834
固定負債		
長期借入金	8,940	9,290
退職給付に係る負債	1,040	1,130
資産除去債務	301	302
その他	3,805	4,120
固定負債合計	14,087	14,843
負債合計	48,080	49,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	72,492	74,304
自己株式	△7,370	△7,370
株主資本合計	88,656	90,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	576
為替換算調整勘定	11,409	9,174
退職給付に係る調整累計額	472	315
その他の包括利益累計額合計	12,378	10,066
非支配株主持分	4,820	4,712
純資産合計	105,855	105,246
負債純資産合計	153,936	154,925

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	71,388	70,307
売上原価	53,510	52,377
売上総利益	17,878	17,930
販売費及び一般管理費	14,674	14,853
営業利益	3,204	3,076
営業外収益		
受取利息	298	228
為替差益	13	3
持分法による投資利益	5	—
その他	202	170
営業外収益合計	520	402
営業外費用		
支払利息	100	170
持分法による投資損失	—	37
デリバティブ評価損	52	—
その他	27	30
営業外費用合計	180	238
経常利益	3,544	3,240
特別利益		
固定資産売却益	52	25
受取保険金	—	97
子会社における送金詐欺回収益	8	—
退職給付制度改定益	—	※ 394
特別利益合計	61	518
特別損失		
固定資産売却損	7	7
固定資産除却損	55	53
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	63	61
税金等調整前中間純利益	3,541	3,696
法人税等	916	823
中間純利益	2,625	2,873
非支配株主に帰属する中間純利益	48	13
親会社株主に帰属する中間純利益	2,576	2,860

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,625	2,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	79
為替換算調整勘定	5,897	△2,321
退職給付に係る調整額	△58	△157
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	6,027	△2,397
中間包括利益	8,652	475
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,290	548
非支配株主に係る中間包括利益	362	△72

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,541	3,696
減価償却費	3,902	3,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△4
固定資産除売却損益(△は益)	10	34
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
受取利息及び受取配当金	△315	△247
支払利息	100	170
為替差損益(△は益)	△36	33
持分法による投資損益(△は益)	△5	37
受取保険金	—	△97
子会社における送金詐欺回収益	△8	—
退職給付制度改定益	—	△394
売上債権の増減額(△は増加)	38	△3,517
棚卸資産の増減額(△は増加)	△74	1,729
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,300	△557
その他	△1,474	634
小計	3,375	5,462
利息及び配当金の受取額	330	246
利息の支払額	△104	△169
受取保険金	—	97
子会社における送金詐欺回収益	8	—
法人税等の支払額	△706	△868
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,904	4,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,011	△5,532
固定資産の売却による収入	241	36
固定資産の除却による支出	△27	△29
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
定期預金の純増減額(△は増加)	△178	1,722
関係会社出資金の取得による支出	△374	—
その他	△263	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,619	△3,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,597
長期借入れによる収入	3,000	3,500
長期借入金の返済による支出	△3,001	△2,912
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,048	△1,048
非支配株主への配当金の支払額	△209	△24
リース債務の返済による支出	△229	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,488	851
現金及び現金同等物に係る換算差額	925	△95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,277	1,714
現金及び現金同等物の期首残高	14,653	11,927
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,375	13,642

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	押出事業	ビーズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,934	47,454	71,388	—	71,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	410	470	△470	—
計	23,993	47,865	71,859	△470	71,388
セグメント利益	805	2,960	3,765	△561	3,204

(注) 1 セグメント利益の調整額△561百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△570百万円とセグメント間取引消去8百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	押出事業	ビーズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,411	45,896	70,307	—	70,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	388	440	△440	—
計	24,464	46,284	70,748	△440	70,307
セグメント利益	869	2,656	3,525	△449	3,076

(注) 1 セグメント利益の調整額△449百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△453百万円とセグメント間取引消去3百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 退職給付制度改定益の内容は次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社において、2025年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い発生したものであります。